

計算書類

第4期

平成18年4月1日から

平成19年3月31日まで

新日鐵住金ステンレス株式会社

平成19年4月27日

貸借対照表
平成19年3月31日現在

(百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	135,686	流動負債	90,844
現金及び預金	5,177	買掛金	59,209
預け金	1,557	短期借入金	4,420
売掛金	31,883	未払金	1,966
製品	16,341	未払法人税等	13,173
半製品	46,491	未払費用	11,522
原材料	19,204	預り金	531
貯蔵品	8,412	役員賞与引当金	20
前払費用	360	その他の流動負債	1
繰延税金資産	2,400		
未収金	2,499	固定負債	33,034
その他の流動資産	1,676	長期借入金	13,130
貸倒引当金	(-) 318	退職給付引当金	6,122
		役員退職慰労引当金	102
		環境対策引当金	184
		繰延税金負債	13,496
固定資産	89,668	負債合計	123,879
有形固定資産	47,192		
建物	7,629	株主資本	79,466
構築物	4,955	資本金	5,000
機械及び装置	26,173		
車両及び運搬具	15	資本剰余金	27,237
工具器具及び備品	1,689	資本準備金	27,237
土地	6,133		
建設仮勘定	595	利益剰余金	47,229
		その他利益剰余金	47,229
無形固定資産	120	特別積立金	20,000
利用権	120	繰越利益剰余金	27,229
投資その他の資産	42,355		
関係会社株式	3,257	評価・換算差額等	22,009
投資有価証券	38,962	その他有価証券評価差額金	22,009
長期前払費用	4		
その他の投資	139	純資産合計	101,475
貸倒引当金	(-) 8		
資産合計	225,355	負債及び純資産合計	225,355

損益計算書

第4期

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(百万円)

科目	金額	
売上高		328,381
売上原価		281,329
売上総利益		47,052
販売費及び一般管理費		9,095
営業利益		37,956
営業外収益		
受取利息及び配当金	442	
雑収益	1,609	2,052
営業外費用		
支払利息	275	
雑損失	1,574	1,850
経常利益		38,159
税引前当期純利益		38,159
法人税、住民税及び事業税	16,251	
法人税等調整額	648	15,603
当期純利益		22,555

株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産計
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	株主資本			利益剰余金合計	株主資本計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等計	
				特別積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金計					
前期末残高	5,000	27,237	27,237	10,000	14,673	24,673	24,673	56,910	9,105	9,105	66,016
特別積立金の積立	-	-	-	10,000	10,000	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	22,555	22,555	22,555	22,555	-	-	22,555
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	12,903	12,903	12,903
当期変動額合計	-	-	-	10,000	12,555	22,555	22,555	22,555	12,903	12,903	35,459
当期末残高	5,000	27,237	27,237	20,000	27,229	47,229	47,229	79,466	22,009	22,009	101,475

【個別注記表】

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法の原価法、その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法の原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価の方法は、製品、半製品、原材料は総平均法の原価法によっております。貯蔵品は移動平均法の原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物は定額法、それ以外は定率法によっております。ただし、平成10年3月31日以前に取得した一部の建物については、定率法を採用しております。
- (2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、購入した市販完成品ソフトウェアについては、その社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時に費用処理しております。
- (2) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備え、かつ役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、これを計上しております。
- (3) 役員賞与引当金は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込み額を計上しております。
- (4) 環境対策引当金は、建物及び設備等に使用されているアスベスト等の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しているものであります。
- (5) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能

見込み額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

(1) 前期まで貯蔵品に計上しておりました鋳型及びロール並びに一部の貯蔵品については、その使用実態を検討し当期より有形固定資産に振り替えております。この変更が貸借対照表及び損益計算書に与える影響は軽微であります。

(2) 貯蔵品（鋳型及びロールを除く。）の評価の方法について、前期までは先入先出法の低価法によっておりましたが、棚卸資産全体の評価方法を統一することを目的に、当期より移動平均法の原価法に変更しております。この変更が貸借対照表及び損益計算書に与える影響は軽微であります。

(3) 重要なファイナンス・リース取引（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものを除く。）について、前期までは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりましたが、リース取引に関する会計基準の動向を踏まえ、当期より通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更が貸借対照表及び損益計算書に与える影響は軽微であります。

(4) 当期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。この変更が貸借対照表及び損益計算書に与える影響は軽微であります。

(5) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 101,475 百万円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	175,233 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	3,036 百万円
長期金銭債権	- 百万円
短期金銭債務	5,330 百万円
長期金銭債務	- 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	29,996 百万円
仕入高	86,400 百万円

営業取引以外の取引による取引高

収益	4,971 百万円
費用	153 百万円

株主資本等増減計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式 100,000 株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数	該当なし
3. 当事業年度中に行った剰余金の配当	該当なし
4. 当事業年度の末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数	該当なし

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、未払賞与損金算入限度超過額、退職給付引当金損金算入限度超過額等であり、繰延税金負債の主な発生原因はその他有価証券評価差額金であります。

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産	1,014,759 円 43 銭
一株当たり当期純利益	225,557 円 46 銭

.....
(注) 本計算書類中の記載数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨てております。